

令和5年度

事業報告書  
決算報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

令和5年度

事業報告書

## はじめに

令和2年1月に日本で初めて新型コロナウイルス感染症が報告されてから4年。感染症法上、その位置付けは令和5年5月に5類に移行され大きな波は落ち着きを取り戻した感があります。一方で経済状況は日経平均株価が史上初の4万円台を記録し、円安基調も継続していることから輸出産業を中心に好況感が漂っています。

しかし、日米金利差が主な要因である円安基調の継続は、物価上昇を招き消費者の節約志向に拍車をかけ消費動向が低迷していると感じます。

また、企業活動に於いては物価高やエネルギーコストの増加・人件費高騰が顕著となり、価格転嫁が難しい下請け企業や中小企業を中心に厳しい経営を強いられている感も否めず二極化が進んでいると言われています。

このようななか当財団も例外ではなく、5年度、利益率の確保のため効率化や経費削減に努めましたが、それ以上に仕入コストが上昇していることもあり、健診料金の一部見直しをせざるを得ない状況となりました。

現在の情勢は一時的なものではないと考えられるため、DX化に伴う業務効率化、人材育成、取引先や内容の選別等々を行うための調査等、基盤づくりを行ってきました。

この先5年・10年に亘り当財団が健診市場や地域で必要とされる存在であること、かつ職員の雇用を維持するため、これらの取組はスピードを上げ、実効性のあるものとしなければなりません。課題が山積するなかですが、収益を確保しつつ、今や企業活動では一般的なESG経営「Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)」を実践し、かつ、健診機関の責務である「疾病の予防、早期発見、早期治療」を全うするため誠実で的確な業務・サービスの提供が行えるよう役職員一丸となりそれぞれの責務を全うし、活発な企業活動となるよう努めてまいりたいと思います。

令和6年5月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

## 1. 検診事業

物価高に伴う仕入コストの上昇やデジタル化等々、令和5年度は外部環境の大きな変化に対し、それらに対応しかつ健診機関の責務を全うするため内部環境を含めた事業の適正規模や業界内の動向等々の把握を積極的に進めました。試行錯誤するなか、当該年度は事業収益・受診者数とも対前年で減少する結果となりましたが、この時流のなか当財団としてどの程度の健診が適正規模なのか、受診者の方々に対しより良いサービスや受診機会を提供するにはどうあるべきかという最も重要な部分を感じ取れる1年となりました。

令和5年度健康診断受診者数は下記のとおり、出張検診では対前年94.7%、集団検診センターでは対前年96.0%となりました。

### (1) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類		実施件数		
		令和5年度(a)	令和4年度(b)	対前年(a-b)
胸部×線検査	直接撮影	507	410	97
	間接撮影	258	135	123
	デジタル	96,457	104,871	▲ 8,414
骨粗鬆症検査	エコー	3,899	4,053	▲ 154
計測測定	身長・体重	77,967	80,798	▲ 2,831
	腹囲計測	60,164	63,955	▲ 3,791
	視力検査	65,513	69,129	▲ 3,616
尿検査(P・S・U・B等項目合算)		138,979	151,379	▲ 12,400
診察		71,838	73,453	▲ 1,615
血圧測定		99,334	105,171	▲ 5,837
心電図検査	6誘導	117	383	▲ 266
	12誘導	127,576	131,087	▲ 3,511
血液検査	貧血検査	70,930	75,314	▲ 4,384
	血液生化学的検査	73,743	77,521	▲ 3,778
	血糖検査	67,788	71,706	▲ 3,918
	肝炎検査	2,375	2,954	▲ 579
	P S A検査	5,720	5,687	33
聴力検査	選別	59,901	59,050	851
	精密	2,269	2,165	104
	会話法	4,963	5,352	▲ 389
胃部×線検査		16,018	17,517	▲ 1,499
乳がん検査	マンモグラフィ	11,833	11,777	56
	エコー	2,062	2,177	▲ 115
腹部エコー検査(臓器項目合算)		1,841	1,757	84
肺機能検査		1,260	93	1,167
子宮がん検査		8,677	8,732	▲ 55
特殊検査	V D T	2,257	2,873	▲ 616
	有機溶剤	894	1,148	▲ 254
	じん肺	386	386	0
	電離放射線	866	774	92
	騒音	563	559	4
その他		1,662	2,355	▲ 693
喀痰細胞診検査		397	580	▲ 183
便潜血検査	1回法	40	712	▲ 672
	2回法	26,718	28,038	▲ 1,320
その他(※注1)		20,489	23,821	▲ 3,332
合計		1,126,261	1,187,872	▲ 61,611

※注1:上記検診項目以外の総数

## (2) 受診者数の推移

(単位：人)

	令和5年度(a)	令和4年度(b)	令和3年度	対令和4年度増減(a-b)
出張検診	199,772	210,866	209,342	▲11,094(94.7%)
集団検診センター	12,767	13,294	13,544	▲ 527(96.0%)

## 2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があります。令和5年度は以下の公益目的事業を実施しました。

### (1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的としたこの事業は近年、特定非営利活動法人 I S A P H と共同で実施しています。同法人では保健医療分野で後発のラオス国に対し、福祉医療の技術支援事業を行っており、その一環として例年ラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスを学び同国の保健医療向上に繋げる事を目的として本邦研修を実施してきました。

令和5年度も本邦での研修を1月21日～29日の日程で実施。ラオス国より医療関係者2名が来日し、同法人の母体である聖マリア病院(福岡県)での講習会等に参加した後、1月25日～26日、名古屋に移動して当財団で健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施しました。研修では取引先である蟹江町の協力のもと当財団が同町で実施している特定健診の現場を視察し同町職員と意見交換を行いました。翌日、当財団検診センターで実施している健康診断の見学と当財団にて社会医学実習を行っていた名古屋医専(医療系専門学校)の学生および教員との意見交換会を実施しました。この意見交換会はラオス国の福祉医療の現状を学んでもらう主旨もあり双方にとって有意義なものとなりました。

添付資料1. 「令和5年度 海外医療技術協力事業」 参照

## (2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレターVol. 17」及び「同 Vol. 18」を発行しました。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという主旨より事業を実施。発行部数は1回あたり1,200部で機関誌は関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行います。

添付資料 2. 「名公医ニューズレター（令和5年7月 Vol. 17）」

「名公医ニューズレター（令和6年2月 Vol. 18）」参照

## (3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的として実施。実習先や内容は各大学等のカリキュラムに依存するところが強いものの、当財団からの働きかけもあり5年度は学校法人日本教育財団 名古屋医専の学生を受け入れることができました。なお、5年度は国際医療技術協力事業に記載のとおり、ラオス国からの研修生との意見交換会も実施することができました。

### ① 学校法人日本教育財団 名古屋医専 高度看護保健学科

実施期間 令和5年8月2日～令和6年2月2日

実施内容 保健学科における公衆衛生看護学実習

学生数 14名

## (4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象とし

て、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施。5年度に実施した先は5施設。内訳として子宮頸がん検査は4施設77名、定期健康診断は1施設65名を対象に実施。延べ142名の無料検診を行いました。

#### ① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 令和6年2月16日～令和6年3月7日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘  
(合計4施設)

実施人数 77名

#### ② 定期健康診断の実施

実施日 令和6年2月2日

実施施設 社会福祉法人 きまもり会「愛歩(あゆみ)」

健診項目 定期健康診断、大腸がん検診

実施人数 65名(職員21名 利用者30名 家族14名)

添付資料3.「令和5年度 奉仕事業報告書」 参照

### 3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施しています。

#### (1) 啓発事業

広告・宣伝等については健康診断の受診率向上を図るため、健康診断実施機関が身近に存在していることを周知し、気軽に利用してもらおう事を目的にそのツールとして継続して実施しています。

#### ① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、「年に 1 回は健康診断を。」をスローガンとして健康診断の受診率の向上に寄与することを目的とし、令和 5 年 4 月から 3 年契約で中村区役所のインフォメーションボードに広告を掲載し、住民の方々に対して健康診断受診の呼びかけを実施しています。

#### ② ホームページ、エフエムラジオ「M I D・FM」による情報発信

ホームページでは、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新し、広くアナウンスすることを目的としており、またエフエムラジオ「M I D・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信しています。

#### ③ 地域マップ等、近隣住民への啓蒙活動

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「稲西、稲葉地学区区域図」等、近隣住民にゆかりのある媒体に対して広告を掲載し普及活動を継続しています。

#### ④ 地域(Social(社会))への貢献活動

検診センターや検診現場での予期せぬ事故や災害時、救命の一次対応に役立つよう名古屋市消防局主催の救命講習(心肺蘇生法と AED の取扱い)を職員約 20 名が受講。また、能登半島地震以降、突然の災害に備え災害用品の整備を進めています。救命講習や災害用品整備は、職員はもとより受診される方々や地域住民の助けとなり得る事業として継続実施していきます。

## (2) 研修事業

### ① 講習会、研修会への参加

日時	主催者等	場所	内容	参加者
6/10～6/11	日本臨床細胞学会	愛知県名古屋市	第64回日本臨床細胞学会総会(春期大会)	臨床検査技師2名
6/10～6/11	日本超音波検査学会	大阪府大阪市	第48回日本超音波検査学会学術集会	臨床検査技師2名
7/15～7/16	愛知乳がん検診研究会	愛知県名古屋市	マンモグラフィ講習会	診療放射線技師1名
7/22～7/23	愛知乳がん検診研究会	愛知県名古屋市	第19回愛知乳房超音波技術講習会	臨床検査技師1名
R5.8.5	愛知県診療放射線技師会	愛知県安城市	愛知消化器撮影技術研究会	診療放射線技師2名
R5.8.20	日本消化器がん検診学会	静岡県浜松市	消化管撮影技術向上セミナー	診療放射線技師1名
R5.8.27	日本超音波検査学会	東京都	第145回医用超音波講義講習会	臨床検査技師1名
R5.9.3	日本消化器がん検診精度管理評価機構	オンライン	胃がんX線検診撮影部門資格検定	診療放射線技師3名
R5.10.29	日本乳がん検診精度管理中央機構	愛知県名古屋市	第30回乳房超音波技術更新講習会	臨床検査技師1名
11/4～11/5	日本臨床細胞学会	オンライン	第62回日本臨床細胞学会秋季大会	臨床検査技師2名
11/24～11/25	日本乳癌検診学会	福岡県福岡市	第33回日本乳癌検診学会学術総会	臨床検査技師2名
R5.12.9	日本消化器がん検診学会	愛知県名古屋市	第52回日本消化器がん検診学会東海北陸地方大会	診療放射線技師4名
R6.2.3	日本乳がん検診精度管理中央機構	大阪府大阪市	第31回乳房超音波技術更新講習会	臨床検査技師1名

### ② 外部精度管理調査への参加

内容	主催等
令和5年度 労働衛生検査(鉛・有機溶剤・特定化学物質に係る代謝物等の測定)精度管理調査	全衛連
令和5年度 臨床検査精度管理調査	全衛連
令和5年度 胸部X線、胃部X線検査精度管理調査	全衛連
令和5年度 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査(細胞)	日本臨床衛生検査技師会

### ③ 同業他社・他団体との交流の活性化

外部環境の変化のスピードが速い近年、先進事例を学ぶことは成長のうえで極めて重要となります。5年度は事務部門も含め、他社や他団体との積極的な交流を通じ互いが意見交換できる機会を増やしました。これらについては今後も継続していく予定です。

## 4. 設備投資の状況

### (1) 建物附属設備整備

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| ① 本館リフト更新(菱電エレベータ施設)   | 2,970,000円 |
| ② 火災報知感知器およびスポット型感知器更新 | 1,914,000円 |

### (2) 車両運搬具整備

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ① 胃部X線検診車(特10号車)発電機交換  | 2,200,000円  |
| ② 胸部X線検診車(特3号)X線読取装置更新 | 12,972,630円 |
| ③ 胸部X線検診車(特13号 中古車)購入  | 28,721,450円 |

### (3) 什器備品整備

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| ① 富士フィルムヘルスケア超音波骨密度測定装置購入       | 1,595,307円 |
| ② 久保田 卓上遠心機(S700T)購入            | 847,000円   |
| ③ 検診センター3階待合室エアコン更新             | 571,000円   |
| ④ 検診センター1階事務室エアコン更新             | 488,400円   |
| ⑤ キヤノン医用画像保管装置(PACS 乳マンモ・エコー)購入 | 9,900,000円 |
| ⑥ 東和 近点計(NS-100)購入              | 621,500円   |
| ⑦ ニデック AR-1a オートレフラクトメーター購入     | 1,326,600円 |
| ⑧ 西館2階 サーバー室エアコン更新              | 486,200円   |

## 5. 理事会・評議員会の開催

### (1) 理事会

区分	開催日時・場所	議案	
第193回	令和5年5月26日(金) 午後2時00分 検診センター3階	1 令和4年度事業報告書・決算報告書(案)、監査報告について	承認可決
		2 評議員会への役員候補者名簿の提出について	承認可決
		3 評議員会への新たな評議員候補者の名簿提出について	承認可決

		4 顧問の改選について 5 評議員会の招集の決定及び目的について 6 臨時理事会の開催について 7 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決
第 194 回	令和 5 年 6 月 20 日 (火) 午後 2 時 30 分 検診センター 3 階	1 業務執行理事の選任について	承認可決
第 195 回	令和 6 年 3 月 28 日 (木) 午後 2 時 00 分 検診センター 3 階	1 令和 5 年度補正収支予算書 (案) に関する件 2 令和 6 年度事業計画及び収支予算書 (案) に関する件 3 ベースアップについて 4 育児休業規程の改訂および旅費規程の改訂について 5 子宮がん検診車増車及び医療用画像管理システムの購入について 6 第 196 回理事会、第 48 回評議員会、第 197 回臨時理事会の開催について 7 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

## (2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 47 回	令和 5 年 6 月 20 日 (火) 午後 1 時 30 分 検診センター 3 階	1 令和 4 年度事業報告書・決算報告書 (案) 及び監査報告について 2 理事・監事の改選および新たな理事の選任について 3 新たな評議員の選任について 4 報告事項 (1) 公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	承認可決 承認可決 承認可決

### 「事業報告の附属明細書」

令和 5 年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

令和5年度

決算報告書

# 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,370,690,842	1,334,599,016	36,091,826
検査材料	10,571,882	9,013,461	1,558,421
貯蔵品	127,334	117,591	9,743
未収検査手数料	126,554,179	113,645,937	12,908,242
前払金	946,357	659,959	286,398
未収入金	1,928,768	266,054	1,662,714
流動資産合計	1,510,819,362	1,458,302,018	52,517,344
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	24,958,515	26,285,894	△ 1,327,379
車両	3	3	0
退職給付引当資産	187,038,958	169,346,569	17,692,389
減価償却引当資産	520,000,000	500,000,000	20,000,000
特定資産合計	731,997,476	695,632,466	36,365,010
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	70,181,088	69,418,430	762,658
構築物	3,003	11,419	△ 8,416
車両	25,129,642	14,575,317	10,554,325
器具備品	23,705,926	21,424,853	2,281,073
ソフトウェア	7,851,750	10,371,950	△ 2,520,200
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,721,214	5,693,274	27,940
その他の固定資産合計	409,619,521	398,522,141	11,097,380
固定資産合計	1,273,586,127	1,226,123,737	47,462,390
資産合計	2,784,405,489	2,684,425,755	99,979,734
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	34,529,033	24,505,902	10,023,131
預り金	3,585,667	4,086,083	△ 500,416
未払法人税等	50,923,800	68,858,200	△ 17,934,400
未払消費税	7,313,700	14,204,300	△ 6,890,600
流動負債合計	96,352,200	111,654,485	△ 15,302,285
2 固定負債			
退職給付引当金	140,981,391	131,545,392	9,435,999
役員退職慰労引当金	70,367,287	65,232,287	5,135,000
固定負債合計	211,348,678	196,777,679	14,570,999
負債合計	307,700,878	308,432,164	△ 731,286
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	8,115,993	8,566,728	△ 450,735
民間補助金	2,714,343	2,851,200	△ 136,857
寄付金	2,416,039	2,537,856	△ 121,817
指定正味財産合計	13,246,375	13,955,784	△ 709,409
(うち特定資産への充当額)	13,246,375	13,955,784	△ 709,409
2 一般正味財産	2,463,458,236	2,362,037,807	101,420,429
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	718,751,101	681,676,682	37,074,419
正味財産合計	2,476,704,611	2,375,993,591	100,711,020
負債及び正味財産合計	2,784,405,489	2,684,425,755	99,979,734

正味財産増減計算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	1,404	1,400	4
② 事業収益	1,272,175,895	1,315,495,334	△ 43,319,439
③ 雑収入	104,979	1,592,227	△ 1,487,248
受取利息	20,716	17,453	3,263
雑収益	84,263	1,574,774	△ 1,490,511
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	709,409	748,017	△ 38,608
経常収益計	1,272,991,687	1,317,836,978	△ 44,845,291
(2)経常費用			
① 検診事業費	1,074,346,016	1,083,124,810	△ 8,778,794
役員報酬	42,900,000	42,470,000	430,000
給与手当	354,685,580	357,633,337	△ 2,947,757
臨時雇賃金	20,146,682	20,044,952	101,730
退職給付費用	11,744,355	12,674,179	△ 929,824
役員退職慰労引当繰入額	3,529,600	3,422,934	106,666
法定福利費	59,308,389	57,109,266	2,199,123
報酬費	114,760,894	121,148,277	△ 6,387,383
検査材料費	39,174,352	46,136,721	△ 6,962,369
業務委託費	39,101,049	41,205,991	△ 2,104,942
消耗品費	9,238,870	9,362,238	△ 123,368
車両関係費	21,600,827	24,055,978	△ 2,455,151
普及啓発費	845,465	831,726	13,739
調査研究費	310,037	300,137	9,900
委託検査料	52,041,247	52,541,528	△ 500,281
読影料	54,612,751	52,603,610	2,009,141
支払手数料	18,615,034	15,458,985	3,156,049
旅費交通費	22,575,891	23,340,781	△ 764,890
保守費	4,595,600	4,349,010	246,590
修繕費	11,017,976	12,317,458	△ 1,299,482
通信費	14,794,430	15,095,822	△ 301,392
印刷費	12,299,374	13,155,630	△ 856,256
広告宣伝費	3,000	3,000	0
水道光熱費	5,575,887	6,631,567	△ 1,055,680
保険料	4,360,640	4,160,021	200,619
図書費	102,734	79,318	23,416
研修費	264,700	297,850	△ 33,150
租税公課	87,096,630	94,065,017	△ 6,968,387
リース料	6,705,984	6,635,853	70,131
廃棄物処理委託料	950,015	925,661	24,354
賃借料	7,677,230	7,713,450	△ 36,220
ビル管理費	809,600	809,600	0
接待交際費	237,834	248,848	△ 11,014
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	52,007,832	35,638,249	16,369,583
雑費	625,527	627,816	△ 2,289

正味財産増減計算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	38,221,462	37,878,381	343,081
役員報酬	21,840,000	22,180,000	△ 340,000
給与手当	1,454,558	1,500,289	△ 45,731
役員退職慰労引当繰入額	1,605,400	1,593,733	11,667
福利厚生費	208,800	320,937	△ 112,137
報酬費	2,659,767	2,707,210	△ 47,443
旅費交通費	1,595,440	2,007,198	△ 411,758
通信費	1,152,300	1,020,576	131,724
修繕費	0	37,730	△ 37,730
保険料	34,478	39,897	△ 5,419
図書費	108,607	115,206	△ 6,599
租税公課	437,829	466,792	△ 28,963
消耗品費	272,194	2,480	269,714
車両関係費	516,742	558,394	△ 41,652
支払手数料	94,061	155,899	△ 61,838
保守費	239,310	211,590	27,720
リース料	761,200	772,200	△ 11,000
ビル管理費	582,340	564,220	18,120
接待交際費	462,650	419,438	43,212
加入団体関連費	1,018,800	1,011,100	7,700
減価償却費	3,151,990	2,159,894	992,096
雑費	24,996	33,598	△ 8,602
経 常 費 用 計	1,112,567,478	1,121,003,191	△ 8,435,713
当期経常増減額	160,424,209	196,833,787	△ 36,409,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	4	0	4
什器備品除却損	2	0	2
建物除却損	2	0	2
② 雑損失	350,000	0	350,000
経 常 外 費 用 計	350,004	0	350,004
当期経常外増減額	△ 350,004	0	△ 350,004
税引前当期一般正味財産増減額	160,074,205	196,833,787	△ 36,759,582
法人税・住民税及び事業税	58,653,776	73,413,777	△ 14,760,001
当期一般正味財産増減額	101,420,429	123,420,010	△ 21,999,581
一般正味財産期首残高	2,362,037,807	2,238,617,797	123,420,010
一般正味財産期末残高	2,463,458,236	2,362,037,807	101,420,429
Ⅱ 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	709,409	748,017	△ 38,608
当期指定正味財産増減額	△ 709,409	△ 748,017	38,608
指定正味財産期首残高	13,955,784	14,703,801	△ 748,017
指定正味財産期末残高	13,246,375	13,955,784	△ 709,409
Ⅲ 正味財産期末残高	2,476,704,611	2,375,993,591	100,711,020

正味財産増減計算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

	実施事業					その他事業		法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業	合計	検診事業				
<b>I 一般正味財産</b>										
<b>1 経常増減の部</b>										
<b>(1) 経常収益</b>										
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	1,404	0	0	1,404
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,272,175,895	0	0	0	1,272,175,895
受取利息	0	0	0	0	0	16,732	3,984	0	0	20,716
雑収益	0	0	42,000	0	42,000	42,263	0	0	0	84,263
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	709,409	0	0	0	709,409
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>42,000</b>	<b>0</b>	<b>42,000</b>	<b>1,272,944,299</b>	<b>5,388</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,272,991,687</b>
<b>(2) 経常費用</b>										
事業費	2,750,970	4,657,432	1,460,359	1,734,337	10,603,098	1,063,742,918	0	0	0	1,074,346,016
役員報酬	924,590	299,016	476,066	74,754	1,774,426	41,125,574	0	0	0	42,900,000
給与手当	1,082,250	263,392	655,916	1,208,171	3,209,729	351,475,851	0	0	0	354,685,580
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	20,146,682	0	0	0	20,146,682
退職給付費用	0	0	0	0	0	11,744,355	0	0	0	11,744,355
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	3,529,600	0	0	0	3,529,600
法定福利費	234,103	50,360	104,377	196,496	585,336	58,723,053	0	0	0	59,308,389
報酬費	0	2,700,000	224,000	0	2,924,000	111,836,894	0	0	0	114,760,894
業務委託費	0	0	0	0	0	39,101,049	0	0	0	39,101,049
委託検査料	0	0	0	97,999	97,999	51,943,248	0	0	0	52,041,247
誌影料	0	0	0	9,150	9,150	54,603,601	0	0	0	54,612,751
検査材料費	0	0	0	63,240	63,240	39,111,112	0	0	0	39,174,352
旅費交通費	388,853	0	0	10,304	399,157	22,176,734	0	0	0	22,575,891
通信運搬費	0	306,610	0	26,488	333,098	14,461,332	0	0	0	14,794,430
租税公課	0	0	0	0	0	87,096,630	0	0	0	87,096,630
消耗品費	0	0	0	0	0	9,238,870	0	0	0	9,238,870
図書費	0	0	0	0	0	102,734	0	0	0	102,734
車両関係費	2,000	0	0	9,859	11,859	21,588,968	0	0	0	21,600,827
普及啓発費	0	60,000	0	0	60,000	785,465	0	0	0	845,465
ビル管理費	0	0	0	0	0	809,600	0	0	0	809,600
調査研究費	0	0	0	0	0	310,037	0	0	0	310,037
支払手数料	1,540	1,254	0	0	2,794	18,612,240	0	0	0	18,615,034
印刷製本費	0	976,800	0	0	976,800	11,322,574	0	0	0	12,299,374
広告宣伝費	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
修繕費	0	0	0	5,029	5,029	11,012,947	0	0	0	11,017,976
賃借料	0	0	0	3,504	3,504	7,673,726	0	0	0	7,677,230
保守費	0	0	0	0	0	4,595,600	0	0	0	4,595,600
水道光熱費	0	0	0	2,545	2,545	5,573,342	0	0	0	5,575,887
保険料	0	0	0	0	0	4,360,640	0	0	0	4,360,640
研修費	0	0	0	0	0	264,700	0	0	0	264,700
リース料	0	0	0	3,061	3,061	6,702,923	0	0	0	6,705,984
廃棄物処理委託料	0	0	0	0	0	950,015	0	0	0	950,015
接待交際費	87,634	0	0	0	87,634	150,200	0	0	0	237,834
加入団体関連費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000
減価償却費	0	0	0	23,737	23,737	51,984,095	0	0	0	52,007,832
雑費	0	0	0	0	0	625,527	0	0	0	625,527
管理費	0	0	0	0	0	0	38,221,462	0	0	38,221,462
役員報酬	0	0	0	0	0	21,840,000	0	0	0	21,840,000
給与手当	0	0	0	0	0	1,454,558	0	0	0	1,454,558
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	1,605,400	0	0	0	1,605,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	208,800	0	0	0	208,800
報酬費	0	0	0	0	0	2,659,767	0	0	0	2,659,767
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,595,440	0	0	0	1,595,440
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,152,300	0	0	0	1,152,300
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	34,478	0	0	34,478
図書費	0	0	0	0	0	108,607	0	0	0	108,607
租税公課	0	0	0	0	0	437,829	0	0	0	437,829
消耗品費	0	0	0	0	0	272,194	0	0	0	272,194
リース料	0	0	0	0	0	761,200	0	0	0	761,200
ビル管理費	0	0	0	0	0	582,340	0	0	0	582,340
接待交際費	0	0	0	0	0	462,650	0	0	0	462,650
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入団体関連費	0	0	0	0	0	0	1,018,800	0	0	1,018,800
保守費	0	0	0	0	0	239,310	0	0	0	239,310
車両関係費	0	0	0	0	0	516,742	0	0	0	516,742
支払手数料	0	0	0	0	0	94,061	0	0	0	94,061
減価償却費	0	0	0	0	0	3,151,990	0	0	0	3,151,990
雑費	0	0	0	0	0	24,996	0	0	0	24,996
<b>経常費用計</b>	<b>2,750,970</b>	<b>4,657,432</b>	<b>1,460,359</b>	<b>1,734,337</b>	<b>10,603,098</b>	<b>1,063,742,918</b>	<b>38,221,462</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,112,567,478</b>
当期経常増減額	△ 2,750,970	△ 4,657,432	△ 1,418,359	△ 1,734,337	△ 10,561,098	209,201,381	△ 38,216,074	0	0	160,424,209
<b>2 経常外増減の部</b>										
<b>(1) 経常外収益</b>										
<b>(2) 経常外費用</b>										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	350,000	0	0	0	350,000
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 350,004	0	0	0	△ 350,004
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,750,970	△ 4,657,432	△ 1,418,359	△ 1,734,337	△ 10,561,098	208,851,377	△ 38,216,074	0	0	160,074,205
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	58,653,776	0	0	0	58,653,776
当期一般正味財産増減額	△ 2,750,970	△ 4,657,432	△ 1,418,359	△ 1,734,337	△ 10,561,098	150,197,601	△ 38,216,074	0	0	101,420,429
一般正味財産期首残高						2,362,037,807				2,362,037,807
一般正味財産期末残高						2,463,458,236				2,463,458,236
<b>II 指定正味財産増減計算の部</b>										
受取補助金等						0				0
一般正味財産への振替額						709,409				709,409
当期指定正味財産増減額						△ 709,409				△ 709,409
指定正味財産期首残高						13,955,784				13,955,784
指定正味財産期末残高						13,246,375				13,246,375
<b>III 正味財産期末残高</b>										
						2,476,704,611				2,476,704,611

## 計算書類に対する注記

### 1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

### 2, 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 3, 会計方針の変更

該当なし

### 4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	26,285,894		1,327,379	24,958,515
車両	3			3
退職給付引当資産	169,346,569	20,000,745	2,308,356	187,038,958
減価償却引当資産	500,000,000	20,000,000		520,000,000
小 計	695,632,466	40,000,745	3,635,735	731,997,476
合 計	827,601,596	40,000,745	3,635,735	863,966,606

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	24,958,515	13,246,375	11,712,140	
車両	3		3	
退職給付引当資産	187,038,958			187,038,958
減価償却引当資産	520,000,000		520,000,000	
小 計	731,997,476	13,246,375	531,712,143	187,038,958
合 計	863,966,606	13,246,375	663,681,273	187,038,958

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,960,360	367,820,755	95,139,603
構築物	2,970,194	2,967,191	3,003
車両	513,302,020	488,172,375	25,129,645
器具備品	264,125,055	240,419,127	23,705,926
ソフトウェア	67,287,115	59,435,365	7,851,750
合 計	1,310,644,744	1,158,814,813	151,829,927

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	8,566,728		450,735	8,115,993	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	2,851,200		136,857	2,714,343	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	2,537,856		121,817	2,416,039	指定正味財産
合 計		13,955,784		709,409	13,246,375	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	709,409円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	131,545,392	11,744,355	2,308,356	0	140,981,391
役員退職慰労引当金	65,232,287	5,135,000	0	0	70,367,287